

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業				②事業番号	2116	
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 28 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 泉南市情報セキュリティポリシー
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	10	細目 6
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 大阪版自治体情報セキュリティクラウド	① 府下参加団体セキュリティインシデント検知数	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
自治体のセキュリティレベルの底上げを図ることを目的に、府内市町村が個別に設置している、Webサーバ等の監視対象を大阪府と府内市町村が協力して集約し、高度なセキュリティ対策を実施する。セキュリティ対策の強化を図るため、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワーク(LGWAN)とインターネット接続システムを分離するための対策を講じる。具体には、財務会計などLGWANを活用する業務用システムと、Web閲覧や、インターネットメールなどのインターネット系システムとの通信経路を分離する。	① 本市セキュリティインシデント検知数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高度な情報セキュリティ対策を講じる。	① 高レベルインシデント発生件数	件
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
情報セキュリティの強化につながる。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	3 高度情報化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	府下参加団体セキュリティインシデント検知数	件	—	116,876,400	353,250,197	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	本市セキュリティインシデント検知数	件	—	2,635,854	3,934,276	—	—	
活動指標②								平成29年4月から運用
活動指標③								
成果指標①	高レベルインシデント発生件数	件	—	0	0	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.20	0.15	0.15		
	正職員	人	0.00	0.10	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,205	1,924	1,544	1,544		H28は、システム導入等経費が必要であった。
	直接事業費	千円	41,688	6,726	6,543	6,603		
	総事業費	千円	42,893	8,650	8,087	8,147		
財源内訳	国庫支出金	千円	10,050	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	31,638	0	0	0		
	一般財源	千円	1,205	8,650	8,087	8,147		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	府内各市町村ごとにインターネット接続を行い、セキュリティについても、独自に対策を講じていたが、平成28年度に大阪府が大阪版自治体情報セキュリティクラウドを構築し、より強固なセキュリティ対策を施す取組を開始(運用は平成29年4月から実施)したので、これに参加した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	インターネットからの攻撃などに備えるため、今後もセキュリティ対策に万全を期する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	大阪府が府下自治体間とで実施しているセキュリティの高い当システムを利用すること、また、インターネット接続システムの保守・維持を行うことは、高度情報化の推進に資する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	大阪府が構築したセキュリティクラウドであり、府下自治体が協力し、利用しているシステムである。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	高度な情報セキュリティを維持できる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	高度情報化社会における重要なインフラである以上、廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	重要なICTインフラであり、情報セキュリティの強化に結びついている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	重大なインシデント及び障害は見受けられず、十分な成果を得ている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	庁内において、他に類似の目的を持つ事務事業は存在しない。大阪府が事業主体となり、各自治体が参画することで、現状において、より高度な情報セキュリティの構築が可能になっている。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	大阪府自治体情報セキュリティクラウドの利用、インターネットシステムの保守に関し、セキュリティ対策の強化上、必要最低限の経費により行っている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	高度情報化時代に合ったシステム運営が求められていくと考える。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—